

コンサル申請書1～6まで全て提出すること。
 2～6は国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。

令和3・4年度一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書 （ 測 量 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等 ）

入札参加資格審査申請時に電子入札利用者登録申請を行った場合は「申請中」とし、
 未申請の場合は速やかに申請を行うこと。

1 電子入札の状況 平成28年4月1日以降に公告する測量・建設コンサルタント等業務は原則、紙入札を認めません。

えひめ電子入札共同システム 利用者登録 (大洲市)	<input type="checkbox"/> 済	利用者登録番号
	<input type="checkbox"/> 未	<input checked="" type="checkbox"/> 申請中	(令和 2 年 2 月 1 日 申請)

愛媛県等で利用者登録をしている場合も、大洲市での利用者登録が必要です。

2 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者	第 〇〇〇〇 号	昭和 〇 年 〇 月 〇 日
建 築 士 事 務 所	第 〇〇〇〇 号	昭和 〇 年 〇 月 〇 日
建 設 コ ン サ ル タ ン ト	号	年 月 日
地 質 調 査 業 者	号	年 月 日
補 償 コ ン サ ル タ ン ト	号	年 月 日
不 動 産 鑑 定 業 者	号	年 月 日
土 地 家 屋 調 査 士	号	年 月 日
司 法 書 士	号	年 月 日
計 量 証 明 事 業 者	号	年 月 日
	号	年 月 日
	号	年 月 日
	号	年 月 日

測量業、建築士事務所等の営業所ごとに登録・許可が必要な事業については、委任先営業所において登録・許可のあるもののみ希望できます。

測量等実績高 **国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。**

(千円)

競争参加資格 希望業種区分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2ヶ年間の 年間平均実績高									
	年 月から 年 月まで	○年 △月から ×年 □月まで	年 月から 年 月まで	×年 △月から ◇年 □月まで										
測 量		32,000		41,000					3	6	5	0	0	
建築関係建設コンサルタント業務														
土木関係建設コンサルタント業務		5,000		4,800						4	9	0	0	
地質調査業務														
補償関係コンサルタント業務		7,950		8,300						8	1	2	5	
その他														
合 計		44,950		54,100						4	9	5	2	5

有資格者数 (人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
					1	5	7	10	3			

技術士

総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査
	2				1						

第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	A P E C エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士
						4			

国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。

業 態 調 書 （ 測 量 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等 ）

登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量										建築関係建設コンサルタント業務												土木関係建設コンサルタント業務												地質調査	補償関係コンサルタント業務																				
																							建設コンサルタント																																	
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理(建築)	工事監理(電気)	工事監理(機械)	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート		トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連
登録	/										/												○												/																					
希望	/										/												○												/																					

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理（建築）、工事監理（電気）及び工事監理（機械）については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号 (上段)	
				FAX番号 (下段)	
0	本店	795-0012	愛媛県大洲市大洲690番地の1	0893-24-1725	0893-24-2228
1	長浜支店	799-3401	愛媛県大洲市長浜甲480番地の3	0893-52-1111	0893-52-0637
2	肱川営業所	797-1504	愛媛県大洲市肱川町山鳥坂74番地	0893-34-2311	0893-39-2454
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。

測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。

発注者	請負又は下請の区分	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある 都道府県名	請負代金の額 税込(千円)	着工年月
						完成又は完成予定年月
大洲市	元請	○号市道○○線測量設計 委託業務	L=300m	愛媛県	2,500	○年 ×月
						○年 △月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 この表は、登録を受けた種類の各別又はその他営業の種類の各別に作成すること。
- 2 この表は、直前1年間の主な完成業務及び直前1年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。

技 術 者 経 歴 書

(種類)

国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
長 浜 次 郎	測量士 1級土木施工管理技士	平成〇年〇月〇日 平成*年*月*日	長浜支店長 〇号市道〇〇線測量設計委託業務	△ 年 ○ 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

- 記載要領
- 本表は、業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載する。□
 なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。
 また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
 - 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
 (例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
 - 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。